

【事例 H25-01-05】香川県中讃**自殺予防・こころの健康づくり対策事業
＝地域・職域連携強化に向けて＝**

職域(全国健康保険協会や管内事業所保健師等)及び地域関係者(市町及び保健所保健師等)を構成メンバーとした地域・職域連携ワーキングを設置し、①管内の職域でのメンタルヘルス対策の実態把握、②地域及び職域のメンタルヘルス対策の現状と役割の共有、③課題の抽出及び共有、④課題解決に向けたアプローチ方法の検討を行った。それをもとに、地域・職域連携のためのフローチャートの作成及び、職域への情報提供資料を作成した。

【実施主体】 香川県中讃保健福祉事務所**【大綱の分類】** 様々な分野や専門家との連携**【事業予算】** 141 千円**【利 点】**

地域・職域のメンタルヘルス対策の現状や課題を共有することができ、働く世代に焦点をあてたアプローチ方法を考えることができる

【実施に至るまで】**【背景・必要性・理由の概要・等】**

- ・管内の自殺者数は60人前後で推移し、自殺標準化死亡比の県内の1～3位を管内の3町が占めている。H19～23年の自殺者の合計では男性が女性の約2倍であり、30～60歳代が男性全体の75%となっている。女性では50歳代がH23年は前年より6人増加し、また、男性に比べ高齢者の割合が多くなっている。
- ・管内では働き盛りの男性の自殺が依然多く(H19～23年 30～60歳代が男性全体の75%)、管内で実施した働く人のこころの健康調査においても、ストレスが「よくある」「ときどきある」が約8割を占めていた。ストレスの内容の1位は仕事に関することで、特に職場の人間関係や仕事の失敗をストレスと感じている傾向が明らかとなった。また、22年2月より実施しているハローワークでのこころの健康相談においても、職場の人間関係等から精神的不調を来し解雇され、経済的困窮に陥っているケースもあった。制度上、労働者の健康問題は職域で完結することになっているが、労働者の過重労働や精神不安は家庭のメンタルヘルスにも影響し、また、家庭問題や経済問題を抱えているケースもある。そこで、労働者も地域住民である

という視点から、労働者のこころの健康の保持増進を図ることを目的に地域・職域連携の強化に取り組んだ。

【計画を立てる上での工夫・等】

- ・地域における支援体制として、コーディネート機能をもつ相談機関とその他の支援機関、関係機関を整理し、それぞれの機能・役割や支援内容について照会し、情報を資料化した。
- ・これまで本事業連絡会の労働部門の関係機関は、公共職業安定所（1箇所）のみであったが、今年度より、労働基準監督署、産業保健センター、事業所、産業医等を加えると共に、公共職業安定所を2箇所に増やす等、労働関係部門の強化を図り、地域・職域連携ワーキングの検討結果を共有できる体制づくりに努めた。

【具体的な内容・実施の過程】

- ・職域（全国健康保険協会や管内事業所保健師等）及び地域関係者（市町及び保健所保健師等）を構成メンバーとした地域・職域連携ワーキングを設置し検討した。さらに、本事業連絡会（2回開催）において、他関係機関との連携のもと情報と課題の共有を図った。
- ・地域・職域連携ワーキングを3回開催し、①管内の職域でのメンタルヘルス対策の実態把握、②地域及び職域のメンタルヘルス対策の現状と役割の共有、③課題の抽出及び共有、④課題解決に向けたアプローチ方法の検討を行った。それをもとに、地域・職域連携のためのフローチャート（気づきから支援への流れ）の作成及び、職域への情報提供資料（事業主・衛生管理者向け相談窓口や支援機関情報をまとめたリーフレット）を作成した。

【成果】

- ・地域・職域ワーキンググループにおいて検討を重ねることにより、地域・職域のメンタルヘルス対策の現状や課題を共有することができ、働く世代に焦点をあてたアプローチ方法を考えることができた。
- ・本事業連絡会の参加機関・団体においても、地域・職域連携の必要性の認識が深まり、それぞれの機関で可能な情報発信方法による啓発活動を行う了解が得られた。

【補足】

- ・平成21年度から3か年計画でモデル的に「自殺予防・こころの健康づくり対策事業」に取り組み、実態調査や働く人のこころの健康調査等を実施した。
- ・3年間の結果を踏まえ、ハイリスクグループ支援の一環として、働く世代に焦点を当てたアプローチを検討するため地域・職域連携ワーキンググループを設置した。

【課題】

- ・今回は、事業主・衛生管理者向けの情報提供資料作成を行ったが、今後、支援機関・関係機関向け及び、労働者向けの情報提供が必要である。

【事業種別】 強化モデル事業

【準備期間・人数】

・平成21年度からの3か年事業 各年度ともに担当者約3名

【予防段階】 1次、2次

【自治体規模】 人口 1,010千人 財政規模 256,962,003千円（平成24年度）

【自治体負担率】 0%

【事業対象】 職域関係者（国健康保険協会や管内事業所保健師等）、地域関係者（市町及び保健所保健師等）

【支援対象】 労働者

【問合せ先】 香川県健康福祉部障害福祉課

TEL:087-832-3294

E-Mail: shogai-fukushi@pref.kagawa.lg.jp

【参考資料・文献】

（ア）平成24年度版自殺対策白書（内閣府）

<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/9929094/www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku//whitepaper/index-w.html>

（イ）職場における自殺の予防と対応（厚生労働省）

<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/101004-4.html>

（ウ）自殺予防対策に関する行政評価・監視結果報告書（総務省行政評価局）

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/000059216.html

【作成日】